



三種町

議会だより

令和7年
11月1日 発行
第79号

安心な暮らしを支える 基盤づくり

令和6年度決算
安心な暮らしを支える基盤づくり 2

一般質問 7人が12項目を質す 8

会議録検索システム導入 17

ぼくたち・わたしたちの声 18

※表紙は生成AIで「三種町山本地域のりんご園」をイメージして作成しておりますので、実際のものとは異なります。

令和6年度決算

安心な暮らしを支える基盤づくり

三種川監視カメラシステム更新業務

事業費 **4952万円**

三種川監視カメラ6台をデジタル化し
ることにより、昼夜問わず、水位などを
より鮮明な映像で確認できるようになり、
水害時の危機管理対応の充実に繋がった。



窓口キャッシュレス化システム構築業務

事業費 **583万円**

本庁舎町民生活課、琴丘・山本各支所
へセミセルフレジが設置されたことにより、
役場窓口での各種証明書交付手数料
は、クレジットカード・電子マネー・コード
決済による支払いが可能となった。



琴丘小学校改修工事実施設計業務、 山本地域統合小学校・八竜地域統合 小学校大規模改修工事実施設計業務

事業費 **1388万2千円**

琴丘小学校、山本・八竜地域各統合小
学校の改修工事に向けた工事実施設計が
作成された。

(琴丘105万6千円、山本358万6千円、八竜
924万円)



福祉医療給付費

事業費 **1億3479万7千円**

18歳までの子ども、ひとり親の児童、
高齢身体、重度心身障害者の医療費自己
負担相当額を助成する制度。18歳までは、
すべての子どもの医療費を無料としており、
子育て支援の1つとして寄与した。



令和6年度 決算一覧

一般会計	125億3097万5千円	認定
国民健康保険事業勘定特別会計	19億5099万2千円	認定
後期高齢者医療特別会計	2億5936万8千円	認定
介護保険事業勘定特別会計	28億1360万5千円	認定
介護サービス事業勘定特別会計	1022万2千円	認定
温泉事業特別会計	1288万円	認定
水道事業会計	3億8482万5千円	認定
下水道事業会計	11億2813万8千円	認定

◇付帯意見◇

一般会計

商品券事業、効果と販売率に課題

プレミアム商品券発行事業は、町内消費喚起を目的として継続的に実施されているが、令和6年度事業においては、目的の達成度を定量的（目に見える数字として確認できること）に把握できておらず、事業効果の検証が十分とはいえない。また、同年度の商品券販売率は84%にとどまっているが、周辺自治体では、交付金を活用することでより高いプレミア率を設定している事例もあるため、販売率改善の余地が残されているものと考えられる。

については、詳細な事業効果の検証を行い、その結果を踏まえて、より効果的な事業内容となるよう調査研究されることを期待する。

国民健康保険事業勘定特別会計

国保被保険者の負担軽減を

令和6年度予算については、6月補正において増収を目的に税率改定が行われたが、決算としては、基金に大きく積み増しするほどの収入額となったことから、事業納付金等の将来見込みが甘く、必要税額の精査が十分であったとはいえないことが指摘される。

については、被保険者の負担を増やさないような賦課のあり方についてより研鑽に励み、今年度に引き続き、令和8年度においても当該増税措置を緩和できるよう努められたい。

決算特別委員会審査

令和6年度決算は、全議員（15人）で構成される決算特別委員会（委員長・森山大輔、副委員長・荒谷要伸）に付託され、9月2日、4日、5日、11日に審査されました。全体会での賛否が分かれた採決結果は、5ページに掲載しております。

15件の掲載中
5件の採用

排水ポンプ2台
増設で対応可能

問 求人情報サイト構築・運用業務について、概要は。

答 三種町は掲載枠20件中15件の掲載となっている。そのうち5件のサービスで採用に至っている。

問 消防用排水ポンプについて、2台購入したポンプの配備状況は。

答 2台の購入により、所有する消防用排水ポンプは計4台となっており、鵜川地区、大町地区、志戸橋地区と長面地区に配備している。ポンプは運搬できるため、局地的な洪水に複数台で対応することも可能となっている。

無料アプリで
子育て強化

問 子育て支援アプリ使用料について、アプリの概要と利用状況は。

答 子育て支援アプリのうち、母子手帳アプリは、母子手帳データの持ち運びや共有ができるほか、子育て交流施設からの情報受信、検診や予防接種などのスケジュール管理ができるものであり、乳幼児検診や子育て交流施設の利用者へ周知しており、町内外の方に多数登録いただいている。また、医療相談アプリについては、医師に医療相談できるものであり、主に0歳から1歳までの子がいる世帯の方や妊婦に登録いただいており、利用件数は増加している。

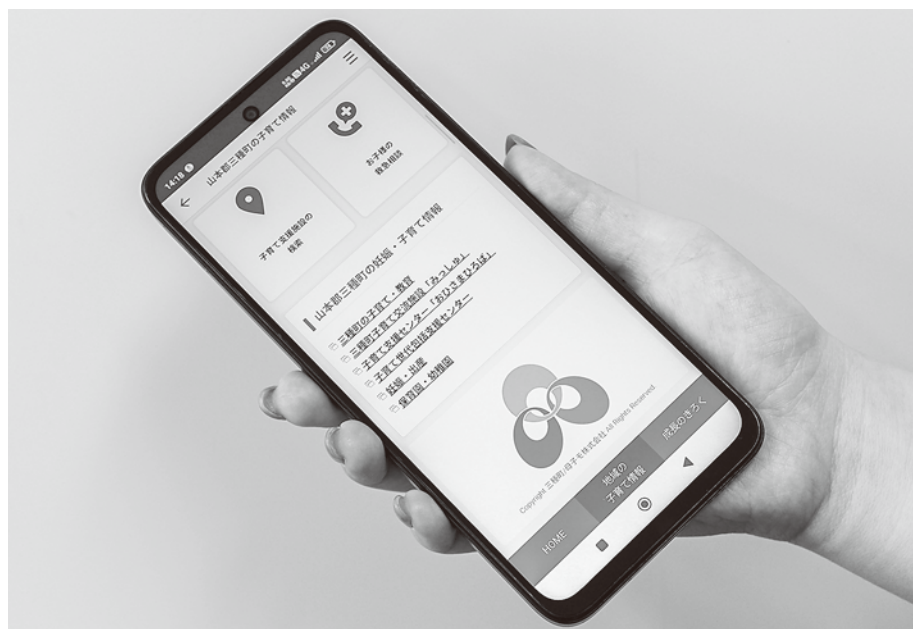
問 子育て支援アプリに、電子予診票機能は搭載されているか。また、未搭載の場合、搭載する考えは。

答 搭載されていない。電子予診票の導入にあたっては、医療機関や能代山本地域の市町と連携する必要があるが、当町単独での判断は困難であると考えている。

若者活動支援事業で
若者同士のつながりを

問 若者活動支援事業補助金について、11団体へ補助したとのことだが、団体は当該補助金をどのように捉えているか。

答 当該補助金は、自分たちのスキルアップのためではなく、地域貢献や交流促進を目的としたものであると説明しており、町としては、補助金の活用から新たな若者同士のつながりが生まれることを期待している。



みっしゅの情報取得・検診スケジュール管理などができるアプリ

AI対応電子黒板と タブレットを導入

問 液晶ディスプレイ一体型電子黒板備品購入費について、活用内容は。

答 国は個別最適な学びと協働的な学びの充実に示しており、その実現には、1人1台端末と電子黒板が必要になる。

個別最適な学びについては、タブレット端末においてAI機能の付いたドリル教材を活用することで、個別の進捗に応じた学びを進めることができ、協働的な学びについては、生徒が個別に黒板まで書きに行かなくても、全ての生徒の意見が一瞬で表示されるため、少数意見も含めて、多様な意見を共有できるようになった。



電子黒板の活用で協働的な学びを実現

また、グループ学習などでも個別の意見を表示させて、協働的な学びを実現しているようである。

今後の下水道 経営戦略

問 大又処理場の有収率について、原因調査は行ったか。また、その対応は。

答 大雨時など有収率が低下する場合の情報収集は行っている。しかし、不明水を存置した場合の年間損失は5万円程度と推計しており、対して、調査・改修費用については高額になると想定されるため、経営戦略としては、管路更新までは未着手とするか検討中である。

町と商工会が協力し 町の活性化を

問 地域商品券（三種町プレミアム付商品券）発行事業について、事業の主体は。

答 事業主体は、三種町商工会であるが、町から補助金を交付している事業でもあるため、事業について、町とも協議させていただいている。

賛否の分かれた 採決結果

	結 果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
		畠 山 勝 巳	三 浦 敦	高 橋 満	平 賀 真	成 田 光 一	遠 藤 勝 昭	児 玉 儀 広	森 山 大 輔	伊 藤 千 作	清 水 欣 也	荒 谷 要 伸	三 村 眞	小 澤 高 道	堺 谷 直 樹
一 般 会 計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
国民健康保険事業勘定特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○

○…賛成 ●…反対 欠…欠席 退…退席 除…除斥 委…委員長(採決に加わりません)



定期個別予防接種

新型コロナワクチン定期接種費用の
町助成額変更による減額。

2014万円

三種中学校部活動用消耗品

三種中学校野球部とバスケットボール部の試合用
ユニフォームの購入にかかる費用を増額。

244万6千円



議案審議

一般会計

問 貯水槽解体工事調査設計業務の委託内容は。

答 解体工事調査設計、地質調査業務と工作物の補償調査業務を一括して業務委託するものである。

問 工作物の補償調査の概要は。

答 撤去する貯水槽は、私有地に設置されており、周辺道路の幅員が非常に狭く、付近にはブロック塀や門柱があるため、解体工事による影響を予め調査するものである。

問 子ども・子育て支援金創設対応補助金について、支援金の概要は。

答 子ども・子育て支援法の改正により、令和8年度から施行されるものである。子育て政策の給付拡充を図ることにより、8年度から10年度かけて段階的に構築する少子化対策の特定財源を賄うため、全経済主体から医療保険と併せて支援納付金を徴収する制度である。

工事請負契約の一部変更について（三種町統合中学校テニスコート・駐車場整備工事）

問 設計変更による契約金額の増減の内訳は。

答 路床安定処理工におけるセメント系固化材の使用料については100㎡あたり5・2

tとしていたが、3・4tに変更したことにより、245万4360円減額し、再生砕石については、規格の変更ににより76万7169円増額した。そのほか現場精査も含め、契約金額が総額で200万2000円の減額となった。

財産の取得について（秋田県公立学校における1人1台端末）

問 端末の購入にあたり、業者の選定方法は。

答 端末の購入は、県と市町村との共同調達としており、県がプロポーザル方式により選定した優先交渉者と町が随意契約するものであり、1台あたりの単価は、4万4500円である。

9 月定例会で審議された議案

報 告	専決処分の報告について（令和 7 年度三種町一般会計補正予算）
	令和 6 年度三種町健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

承 認	専決処分の承認を求めることについて（令和 7 年度三種町一般会計補正予算）	承 認
-----	---------------------------------------	-----

予算補正	令和 7 年度三種町一般会計予算の補正について	原案可決
	令和 7 年度三種町国民健康保険事業勘定特別会計予算の補正について	原案可決
	令和 7 年度三種町後期高齢者医療特別会計予算の補正について	原案可決
	令和 7 年度三種町介護保険事業勘定特別会計予算の補正について	原案可決
	令和 7 年度三種町介護サービス事業勘定特別会計予算の補正について	原案可決
	令和 7 年度三種町温泉事業特別会計予算の補正について	原案可決

条 例	三種町職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	原案可決
	三種町議会の議員の定数を定める条例の一部改正について	原案可決
	三種町議会議員政治倫理条例の一部改正について	原案可決
	三種町議会デジタル手続条例の制定について	原案可決
	三種町議会委員会条例の一部改正について	原案可決

単 行	工事請負契約の一部変更について（三種町立統合中学校校舎棟等建築工事）	原案可決
	工事請負契約の一部変更について （三種町立統合中学校グラウンド整備・法面保護工事）	原案可決
	工事請負契約の一部変更について （三種町立統合中学校テニスコート・駐車場整備工事）	原案可決
	財産の取得について（軽四輪駆動小型動力ポンプ積載車）	原案可決
	財産の取得について（三種中学校施設備品（会議用机・椅子等））	原案可決
	財産の取得について（秋田県公立学校における 1 人 1 台端末）	原案可決
	三種町議会会議規則の一部改正について	原案可決

陳 情	地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情	採 択
-----	---------------------------	-----

委員会提案	三種町議会基本条例の制定に関する決議について	原案可決
-------	------------------------	------

7 議員が登壇

ただ 12 項目を質す

質 問 者

- P 9 清水 欣也 議員 ○人口減少と外国人材の受け入れについて
- P10 三村 眞 議員 ○三種町におけるコミュニティ・スクールについて^{AI}
○「三種町こども計画」について^{AI}
- P11 遠藤 勝昭 議員 ○部活動の地域移行について^{AI}
- P12 森山 大輔 議員 ○教育魅力化への取り組み^{AI}
○若者活動支援^{AI}
○児童発達支援^{AI}
- P13 堺谷 直樹 議員 ○改正鳥獣保護管理法について
○高齢者見守り支援について
- P14 畠山 勝巳 議員 ○「三種町ふれあいバス」を運行している「住民共助組織」への最賃法違反の勧告と今後の対応について^{AI}
- P15 伊藤 千作 議員 ○「難聴」対策補聴器購入費用の助成、現在の2万円を進んでいる他市町村以上に拡充を
○全国で2万人の「孤独死」支援求めやすい社会にするため、町として実態調査と対策を

^{AI}内容について、AIによって作成された文章を補助的に利用しています。

一般質問は9月10日に行われました。

一般質問とは、年4回の議会定例会において行われます。

議題とは関係なく、議員が町政全般にわたって執行機関に対し、施策の状況や方針などについて説明や報告を求めるものです。

通告制が採用されており、通告（質問の届出）は、議員個人の判断によります。

問 外国人材受入支援が必要では

答 対応を講じる時期に来ている



しみず 清水 清
きんや 欣也 議員

問 人口減少による労働者不足が全国的な問題となっている。とりわけ、地方の労働力不足は深刻であり、その確保を外国人材に求める動きが顕著になっている。

答 中心に外国人労働者を受け入れる企業が多くなった。
町としては、人手不足のための外国人材の受入に対し、どのような考えを持っているか。
町内の企業が受け入れている外国人労働者の数やその受入企業などの実態は。

町長 令和7年7月時点で就労している外国人労働者は68人、受入事業所は10事業所である。

問 外国人労働者の受入に関する町としての基本的な考えを聞きたい。

町長 国や県においても受入企業や事業所に対する支援などに対し対応を強化しており、町としても人材の育成・確保、定着に向けた対策を講じていく時期にあると考えている。



外国人労働者の住まいとして空き家となった町営住宅の利活用は

問 外国人労働者の受入に関しては、まずは、町の商工会が全面に立つべきと考えるが、商工会の意向確認をしたことがあるか。

課長等 町の商工会には具体的な相談はないため、特別な取組はしていないと感じている。

県と県商工会連合会が連動して取組を行っているため、町としても商工会と連携できるか今後相談していきたい。

問 受入企業の苦勞の最も大きいのが、受け入れた外国人の住まいの問題とされている。

空き家となっている町営住宅の利活用を考えてはどうか。

課長等 単独住宅は家族単位という条件を超える活用は想定していないが、今後検討していく。

問 今後、外国人労働者が100人、200人となったらどうするか。そういう時代がまもなく来ると思う。
それに対する行政対応は片手間でできない。外国人の受入をトータルで管理する組織が必要になってくるのではないか。

町長 加速度的な動きに対しては、現体制での対応は難しいところがあり、専門的な外部組織や人材とネットワークを結ぶことが必要と考えている。

問 こども計画の検証や報告は

答 話合いの場を持ち推進を図りたい



みむら
三村

まき
眞 議員

問 **※** コミュニティ・スクールの成果はどうか。

教育長 保護者、地域が学校運営に参画し、学校と一体となり子どもを支える体制づくりが構築され、地域と共に学校づくりが進んで来ている。

問 どのようにしてコミュニティ・スクールを展開していくのか。

教育長 中学校については、令和8年度開校予定の三種中学校で円滑に運営できるよう進

めている。小学校については、9年度の小学校再編に向けて、森岳小学校と金岡小学校合同、浜口小学校と湖北小学校合同、琴丘小学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの取組を進めていきたい。

問 コミュニティ・スクールの具休例として何があるか。

教育長 歌舞伎、読み聞かせ、JAの協力もあり、料理教室などがある。

三種町こども計画

問 本町の子育て支援の課題は何か。

町長 多様化する保育ニーズへの対応が子育て支援を推進する上で課題である。

問 病児保育について町独自で検討したことはあるのか。

課長等 実施にはさまざまな課題があるため、深く掘り下げて検討したことはない。

問 こども計画策定後は、検証や報告が必要ではないか。

子どもに特化した課の設置は



課長等 事業実施状況や課題、効果などを確認、プロジェクト会議など定期的に話合いを持ちながら効果的な計画の推進を図っていき

たい。

問 子どもに特化する課がない状況だが、町長の考えはどうか。

町長 子どもを中心とした親世代が町と協力できるような組織であれば一番いいと思っている。子育て関係でいろいろ質問頂いてるため、一つ一つしっかり受け止めて、担当課、教育委員会も含めて今やっていることは進めたい。いろいろな意味で今後もご指摘などいただければありがたい。

みた子さんの解説



※ 保護者・地域住民などが委員となる学校運営協議会を設置した学校のことです。学校運営に地域の意見を積極的に活かすことができるため、地域と学校が一体となって特色ある学校づくりを進められる制度です。

問 指導員と保護者負担軽減は

答 支援のあり方を検討

問 部活動の地域移行について伺うが、本町でも全国大会に出場する部活動もあり、その経験は今後の糧となる。令和8年度に統合される三種中学校でも継続的な活動を期待している。本町の取組と課題は。

教育長 令和5年度より部活動の地域移行検討委員会を組織し、地域連携や地域クラブ活動への移行に向けて検討してきた。生徒、保護者と教員へのアンケート調査、関係団体への指導者受入調査の実施、スポーツ協会と意見交換を行っている。

問 指導員確保に向けての取組は。

課題として地域クラブ活動の実施主体や運営団体のあり方、指導者の確保と研修のあり方、活動経費や保護者負担のあり方など検討が必要となっている。

問 本町の部活動指導員は。

課長等 県から町に3人の配置指定を受け山本中学校女子テニス部、琴丘中学校女子テニス部、八竜中学校陸上部の各部1人ずつ配置している。

問 指導員資格は必要か。また、資格取得支援の考えは。

課長等 指導資格を持った方が参加しなければならぬルールがあり資格が必要である。支援については町で主催したり団体の研修会に派遣して資格取得支援を行う。

問 保護者の経済的負担は。

課長等 三種中学校には部活動を実施する施設があり、スクールバスの活用で保護者の送迎負担はある程度解消出来る。経費面では町村会と部活動の支援に要望などをを行い、一つ一つ課題をクリアし、支援のあり方を検討していく。



えんどう かつあき
遠藤 勝昭 議員

課長等 スポーツ協会や指導的な立場に立っていただけの団体、保護者の方々に広く声をかけ進めていく予定である。教職員や町職員が兼職・兼業という形で参加できないかなど指導者の確保に努めていく。



さまざまな部活動の活躍が町民に勇気と感動を与えた

問 高校魅力化への参画を検討しては

答 連携や参画について注視する



もりやま だいすけ 議員
森山 大輔

問 地域課題を題材とした課題解決型学習を中学校でも導入しては

教育長 総合的な学習の時間を活用して取組を進めている。

若者活動支援

問 事業の効果をどのように認識しているか。

町長 町の賑わい創出やイメージアップ、交流人口の拡大に貢献いただいている。



事業の活用で町の賑わいやイメージアップを

問 若者支援事業の事業主体の新たな取組を支援する考えは。

町長 多様な状況が考えられることから個別に企画政策課へ相談していただきたい。

問 活動拠点として廃校などを活用する考えは。

町長 団体から要望はなく、交流には公共施設の利用が可能であるため、廃校などの活用は想定していない。

児童発達支援

自の上乗せは考えていない。

問 障害のある子どもや発達に特性を持つ子どもが急増しており、対応の必要性が高まっている。早期に適切な支援を行うことで2次の問題の発生を防ぎ、安定した生育につなげることが可能だが、町立学校では専門的な支援をどのように提供しているのか。

教育長 特別支援学級を配置するとともに、通級指導教室で学習や行動、友達との関わり方などについて個別指導している。

問 対象者の増加により保育士加配費用の事業者負担が増加している。県も補助制度を検討することだが、町の制度を見直す考えは。

町長 県の支援制度が明らかに次第見直しを図りたい。

問 幼少期からの継続的な支援で健全な成育を確保することは喫緊の課題ではないか。

課長等 切れ目のない支援を行ってまいりたい。

問 みっしゅがワンストップの支援窓口となるのか。

問 放課後等デイサービスを必要とする子どもが適切に利用できるよう、補助制度を設ける考えは。

町長 現時点では町独自の課長等 そのとおりである。

問 緊急銃猟の判断プロセスは

答 町長が捕獲者に銃猟行為を依頼

問 改正鳥獣保護管理法が施行され、市街地での発砲が市町村の責任で行えるようになった。どのようなプロセスを経て町長が判断するのか。

町長 熊などが人の生活圏に出没し、とどまらなごとした場合、猟友会や警察へ連絡し現地に対応を検討する。緊急銃猟が必要と判断した場合は、通行規制や避難指示などの安全確保措置を講じ、私が捕獲者に対して銃猟行為を依頼し実行する。

問 避難や通行止めなどの周知方法は。

町長 緊急銃猟を行う場所の状況を考慮し、警察と協議のうえ通行制限や避難指示の範囲を決定し、防災無線や町ホームページなどで周知する。

問 これまで以上に猟友会との密接な連携が必要となるが対応は。

町長 2か月ごとに情報交換の場を設ける。必要に応じて警察からも同席いただき連携の強化を図っていく。



さかいや 直樹 議員
な お き 直樹 議員

高齢者見守り支援

問 安否確認や見守り体制の現状は。

町長 各地区の民生児童委員が定期的な訪問し安否確認や見守り活動を行っているほか、社会福祉協議会なども支援が必要な独居高齢者を訪問し、健康保持などの支援をしている。

問 ICT機器の活用状況は。

町長 現時点で活用は行っていないが、高齢者のニーズを踏まえ検討していく。



森岳地区で夜間に目撃されたクマ

問 地元の中高生を見守り活動に積極的に参加させ、世代間交流を深めながら高齢者を支えていく仕組みが構築できれば、とても素晴らしい事だと思う。どう考えるか。

町長 見守りと福祉の心を育てるための教育は今後必要になってくるかもしれない。教育委員会と協議しながら考えていきたい。

問 ふれあいバスは最賃法違反では

答 違反の指導との認識は当たらない



はたけやま かつみ
畠山 勝巳 議員

問 三種町ふれあいバスを運行する住民共助組織が、最低賃金法を含む労働基準法違反で能代労働基準監督署からは是正勧告を受けた。令和7年6月の議会では、町長は「最低賃金はクリアしている」と答弁していたが、今回の事態をどう認識しているか。

また、労基署は運転手を「ボランティア」ではなく「雇用労働者」と認定したが、町の認識を改めることはないのか。

町長 共助団体の是正勧告は、携帯電話を運転手に持たせていたことと、運行の合間を休憩時間としていなかったことが原因であった。これらの点を改善し、改善前の差額と割増分を運転手に支払い、労基署への報告を終えている。

この改善により、最低賃金を下回っていないことを同監督署より確認済であるため、町が違法な賃金を指導したという認識には当たらないと考えている。

本事業は、「住民共助」の意識で協力してくれている方々に支えられてこれまで継続してきた。労基署からも住民共助として継続するための助言を得ているため、今後については、住民共助団体の意向を確認しながら、よりよい方向性について検討していく。

課長等 労基署が「労働者」と認定したのは、町が令和7年度から運転手と「意向確認書」を交わしたことが理由である。

今後は、関係団体と協議し、町の考え方を整理していく。



住民共助団体が運行するふれあいバス

問 ふれあいバスの運営を継続・発展させるためには、ボランティアではなく、雇用形態を明確にすべきではないか。

課長等 町はふれあいバスを地域住民が互いに助け合う「住民共助」と位置付けている。運行団体の多くも「労働となれば、この仕組みは壊れる」と認識している。ふれあいバスの運行目的は、地域の相互扶助と地域づくり推進としている。

公共交通のしくみを維持するため今後も必要な事項について、住民共助団体と協議を続けていく。

問 補聴器助成(上限2万円)拡充を

答 助成額を含め制度の見直しを図る

問 加齢に伴う難聴については、年齢の進行とともに誰にでも起こり得る可能性があり、その症状が進行することで、適切な聞こえが得られず、人とのコミュニケーションが難しく、高齢者が社会的孤独や鬱、認知症、フレイルに陥る危険性を高めるという研究結果も報告されている。

答 しかしながら、補聴器の価格は片耳で安価なものでも数万円と非常に高額なところから、低所得者にはとても補聴器の購入が困難な状況であり、補聴器の利便が普及されない要因となっている。



いとう せんさく
伊藤 千作 議員

県内において率先してこの助成制度に踏み出したのが三種町であった。これは大いに私は評価している。

現在の2万円の助成額を他市町村以上に引き上げて拡充していったらどうか。

町長 難聴は単なる耳の聞こえにくさという感覚的な問題にとどまらず、健康や生活の質に多方面の影響を及ぼす重大なリスク要因であることが近年の研究で明らかになってきている。特に注目されているのが、認知症との関連である。

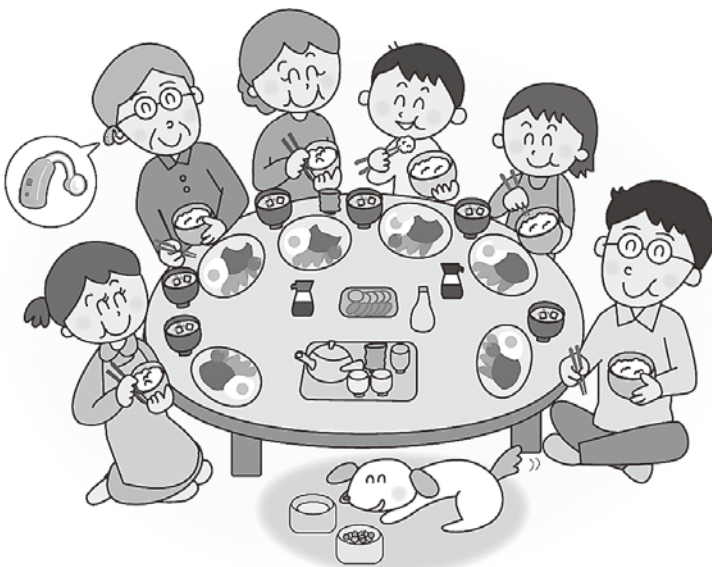
軽度難聴で認知症リスクが2倍、中等度で3倍、高度では5倍に

増加するとの研究結果が報告されており、難聴を放置することによる健康上のリスクを極めて深刻なものと承知しているところである。

本町における補聴器購入に対する助成は、身体障がい者手帳をお持ちの聴覚障がいのある方に対し購入費用の助成を行っているほか、身体障がい者手帳を取

得するほどの重い症状でないものの、軽度・中等度難聴により日常生活を営むことや社会参加に支障を感じる高齢者に対し、補聴器購入費用の一部を助成している。

今後、町広報やホームページを通じて事業を周知するとともに、助成を受けやすくなるよう、助成額を含めた



助成額の拡充で「聞こえ」の手助けを

制度の見直しを図っていく。

「孤独死」、孤立支援求めやすい社会へ

問 全国で2万1856人、死後8日以上も経過してから発見される孤独死の人数が発表された。孤独・孤立について町としての対策は。

町長 7月1日現在、本町の高齢者のみの世帯は2124世帯で、このうち独居世帯が1128世帯である。孤独・孤立対策には、居場所づくりや見守り、安否確認、相談支援、生活支援といった多面的な取組が不可欠である。地域のさまざまな主体と連携を図りながら、孤立を生まない地域づくりを推進していく。

7/18 秋田県町村議会広報研修会 ～秋田県市町村会館にて～



議会サポーター芳野正明氏を講師として、「議会の「見える化」&住民との「信頼築く」―議会広報の基本と編集―」と題してご講演をいただいた。

各町村議会から提出された広報誌の講評を聞いていると、今後の編集に向けて非常に活かされる内容と思った。

今後、広報誌を通じて町民の皆さまに議会の様子が伝わるよう、広報委員と力を合わせ試行錯誤しながら編集活動に努力していきたい。

三村 眞 記

7/18 秋田県町村議会議員研修会 ～秋田県市町村会館にて～



長野県飯綱町議会元議長の寺島渉氏からは、「議員のなり手不足対策と議会改革の推進」と題して、議会の独自性をいかに出すかを自らの過去の実践を参考に分かりやすく語っていただいた。

ジャーナリストの角田浩一氏からは、「夏の参議院議員選挙の行方」と題して、参議院選挙の方向性を語っていただいた。

畠山 勝巳 記

令和7年

第 2 回 臨 時 会

期日：令和7年8月8日（金）

報 告	令和7年度三種町一般会計予算の補正について	
単 行	財産の取得について（琴丘総合体育館システムカウンタ）	原案可決
	財産の取得について（三種中学校サーバー室ネットワーク関連機器）	原案可決

令和7年 第3回臨時会

期日：令和7年10月20日（月）

報 告	専決処分の報告について（令和7年度三種町一般会計補正予算）	
単 行	財産の取得について（三種中学校施設備品（事務用机・椅子等））	原案可決
	財産の取得について（三種中学校施設備品（カーテン））	原案可決

会議録検索システムを導入しました！

会議録検索システムとは、インターネット上で会議録を閲覧・検索できるシステムです。キーワード（保育、介護など）や発言者名で検索すると、複数ある会議録の中から必要な情報を簡単に探し出すことができます。



←QRコードはこちら

URL <https://www.town.mitane.akita.dbsr.jp/>

←URLはこちら




三種町議会 | 会議録検索

[三種町議会ホーム](#)
[三種町ホーム](#)

[トップ](#)
[ことば](#)
[発言者](#)
[会議名](#)
[期間](#)
[組み合わせ](#)
[会議録一覧](#)
[使い方](#)

新着情報

2025-10-01 会議録検索システムを公開しました。

かんたん検索

会議録を「ことば」で検索します。
複数の検索語を入力するときは空白で区切ってください。

検索語:

最新の一般質問

令和7年6月定例会

当システムの表記について

当システムの文字は汎用性を考慮し、JIS第1・第2水準の文字で構成されています。そのため、人名や地名、外字を使用している箇所など会議録冊子等と一部異なる表記としている場合があります。

[お問い合わせ](#)

△過去の会議録については、現議員の任期分（令和4年6月議会定例会）から掲載しています。それ以前のものについては、今後順次掲載していく予定です。

会議録検索システムは、町ホームページからも御利用いただけます。また、町ホームページではシステムがもっと使いやすくなるよう利用者アンケートを実施しております。システムを利用された方は、アンケートへの御協力をお願いします。

（町HP＞行政情報＞議会＞会議録＞会議録検索システム）



町HP・
アンケートは
こちらから



とどけ!

ぼくたち・わたしたちの

森岳小学校6年生の声

「わたしたちの学校自慢」

- 「森子ども見守り隊」の皆さんのおかげで、安心安全のもと登校ができる。
- 学年関係なくみんなが仲良く、元気なあいさつがとびかう。
- 森岳地区の伝統を引継ぎ、地域の祭典などで「森岳子ども歌舞伎」を披露している。

(取材：三村 眞、荒谷 要伸、森山 大輔)



金岡小学校6年生の声

「わたしたちの学校自慢」

- 毎年秋に行われる恒例のサツマイモ掘りと、今年から復活した鍋っこ会(きりたんぼ鍋)。
- 地域の七星神社で行われる奉納相撲。今年は、6年生全員参加!
- 校歌とは別に、いろいろな行事のときにみんなで歌うオリジナルソング「なかまとともに」。

(取材：遠藤 勝昭、畠山 勝巳、児玉 儀広)



編集

◆広報広聴委員会

委員長

副委員長

委員

〃

〃

〃

三村 眞

遠藤 勝昭

畠山 勝巳

荒谷 要伸

児玉 儀広

森山 大輔

編集後記



「読まれる・伝わる」議会だよりを目指して日々研鑽に励み、誌面改善を重ねてきました。任期も残りわずかとなりましたが、最終号までより良い誌面づくりに励んでまいります。

森山 大輔 記